

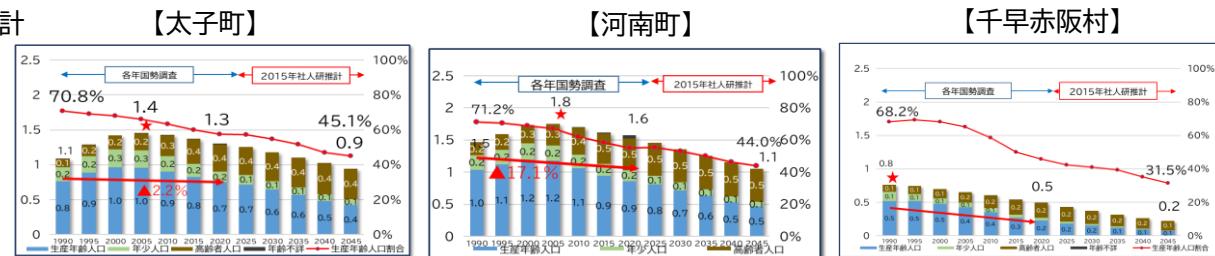
検討の経緯

- 急激な人口変動の中、町村が将来にわたって持続的・安定的に住民サービスを提供できるよう、課題分析や対応方策の検討を行うため、令和2年度に府と10町村で「町村の将来のあり方に関する勉強会」を設置。
- 令和4年度から、他の地域に先行して府と太子町、河南町、千早赤阪村が共同で、町村や地域の行政課題やその対応方策について検討をスタート。

1. 南河内地域2町1村の特性等

- 2町1村は、いずれも、昭和の大合併時期(昭和31年)に複数の村が合体して誕生。
- 広域連携については、消防やごみ処理、水道等で他の地域よりも進んでいる。
- 人口については、2045年までに大きく減少。特に、千早赤阪村は約2,000人と半分以上まで減少。
- 高齢者人口は現状から大きく増えることはないが、全人口に占める割合が増加することが大きな課題。
- 生産年齢人口の減少に伴い、今後、重要な自主財源である個人住民税は大きく減少する見込み。

◆人口推移と推計



2. 課題の「見える化」 3. 対応方策及び取組み提案

- 「専門人材の確保」「公共施設の最適配置」「自主財源の確保」「その他(地域活性化等)」について、2町1村の現状及び課題を把握するとともに、対応方策や具体的な取組みを提案。

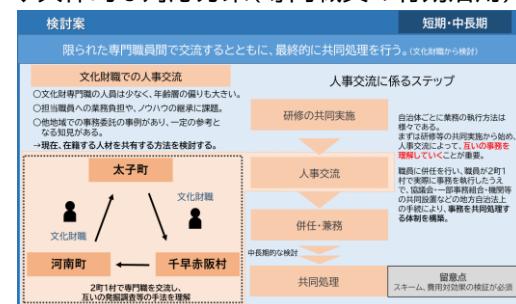
テーマ	主な行政課題	対応方策・取組み提案(抜粋)
専門人材の確保	○ 採用予定数に対する応募数が少なく、専門人材(土木技師・建築技師・保健師等)の確保が困難。 ○ 各専門職における年齢構成の偏りがあり、ノウハウの引継ぎや人材の育成に支障あり。	・採用試験の共同実施 ・人材登録制度の共同実施 ・専門職員の有効活用(人事交流等)
公共施設の最適配置	○ 更新や長寿命化に多額の費用を要する中、各団体内での最適化だけでなく、地域としての最適化を検討すべき時期。 ○ 稼働状況が良くない施設がある中、どこまで住民サービスを提供するのか、地域内での共同利用などを検討すべき。	・給食センターの共同発注 ・学校授業での民間プール等の利用 ・文化ホールの共同利用に向けた検討
自主財源の確保	○ 府内市町村と比較しても、独自の住民サービスを実施しているが、財政状況の悪化などにより、今後継続できないおそれあり。	・償却資産の課税 ・有価証券による基金の運用 ・ふるさと納税の活用
その他(地域活性化等)	○ 各町村での地域ブランド発信に関する取組みもあるが、集客力不足や十分な予算措置が難しいなど、単独での取組みには限界あり。	・公民連携デスク設置の検討 ・2町1村連携による地域ブランドの創出

⇒ これまで個別に行革等を実施し、他地域よりも広域連携が進んでいるなか、現状の取組みでは限界があり、対応しきれなくなる。

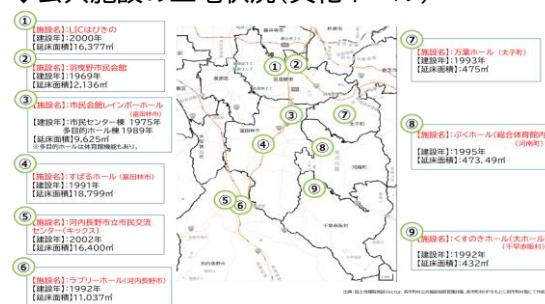
◆人材確保で課題のある主な専門職の職員数、離職状況

	太子町	河南町	千早赤阪村
保健師	職員8人(不足1人) 中途退職1人	職員9人(不足0人) 中途退職1人	職員6人(不足0人) 中途退職2人
建築技師	職員2人(不足0人)	職員2人(不足1人) 中途退職2人	—
土木技師	職員8人(不足1人) 中途退職1人	職員5人(不足1人)	職員4人(不足1人)
社会福祉士	職員2人(不足1人) 中途退職1人	—	職員1人(不足0人)
文化財	職員3人(不足0人)	職員1人(不足1人)	職員0人(不足1人)
IT職	職員0人(不足1人)	職員0人(不足1人)	—

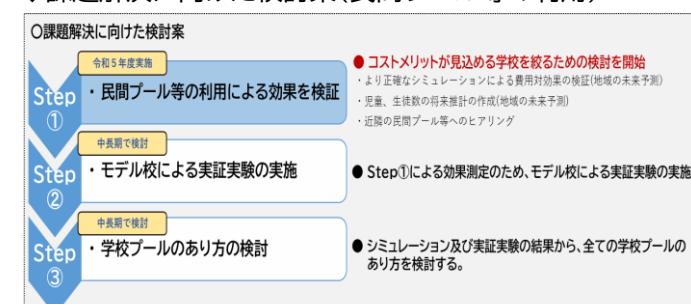
◆具体的な対応方策(専門職員の有効活用)



◆公共施設の立地状況(文化ホール)



◆課題解決に向けた検討案(民間プール等の利用)



4. まとめ(今後の対応)

< 方向性 >

- 将来のあり方検討にあたっては、「目先の損得」だけでなく、10年・20年先の姿を見据えた判断が必要。検討にあたっては、近隣市の声も聞きながら議論を進めていく。
- 南河内地域は、自然や歴史・文化といった資源に恵まれた魅力ある地域。次の世代の方々にもここに住みたいと思ってもらえるよう、より魅力ある地域にしていく。
- 人材、財源、施設等の限られた資源を、地域として効果的かつ効率的に活用する観点から、2町1村がより連携し、共同で行財政改革や公民連携、さらなる広域連携に取り組み、合併についても検討を深め、この地域のさらなる成長・発展をめざす。

< 進め方 >

- 令和5年度に、太子町長、河南町長、千早赤阪村長が参画し、大阪府と共同で『南河内地域2町1村未来協議会』を設立し、2町1村の将来のあり方についての検討をさらに深めていく。
- 持続的かつ安定的に住民サービスを提供していくための組織のあり方として、合併も選択肢に入れた議論を行っていく。合併は課題も大きいことから、まずは全国事例の研究・分析を行い、南河内地域にふさわしいあり方を模索。
- 地域の未来予測なども活用し、議会や住民と課題を共有しながら、将来のあり方に関するオープンな議論を行う。